



2017年5月22日

## 「一带一路」サミットの成功とその先に見える日中関係改善の兆し

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

5月14-15日、中国北京において「一带一路」サミットが開催された。関係国から29カ国の首脳と国際連合事務総長、国際通貨基金（IMF）専務理事、世界銀行総裁らが参集し、日本を含む130カ国の代表団が参加した。15日のサミット閉幕時にはコミュニケーションが採択された他、シルクロード基金への1,000億元（約1.6兆円）の増資や中国東北地区とロシアシベリア地区の共同開発のための「中ロ地区協力発展投資基金」の設立を含む270項目に及ぶ成果リストが公表<sup>1</sup>された。関係国と中国との対話も積極的に行われ、サミットは中国の狙い通り成功を収めたと言えよう。

「一带一路」構想（以下、構想）は、2013年秋に習近平国家主席がカザフスタンとインドネシアを訪問した際に、現地の講演会で明らかにされた<sup>2</sup>。その後、中国は習主席を前面に出す形でこれを世界に宣伝してきた。構想は、平和主義、国際協調、開放経済、平等互惠などを原則に掲げ、近隣国とのインフラ建設を強化し、地域の接続性を高めることで経済発展の果実を分かち合おうとするものである。またこれを通じて、長期的には中国からユーラシア大陸、中東・アフリカ、西アジア、東南アジア、欧州に至る広大な地域に「友好圏」、「運命共同体」を築きたいとする。これは理想主義的、大構想である。理想主義の装いを整えたことにより、国際連合、IMF・世銀、アジア開発銀行などの国際機関も極めて受け入れ易いものとなった。

もちろん世界は理想主義だけでは動かない。インドはこの構想に対して早くも強い反発を示した。中国は国際協調を謳いながらインドの国家主権や利益を無視して中国・パキスタン間のインフラ建設を勝手に進めている、この構想自体、中国の自己都合の産物に過ぎないとの疑念が生じている。政治家の言葉の真偽は実際の行動によって検証され、裏打ちされねばならない。この構想がそのような検証に堪えられるかどうかは、今後数年間の中国政府、同国金融機関、国有企業、中国人民解放軍の動向を踏まえて判断する必要がある。サミットの成果物も今年は華やかであったが、今後もその中身が維持できるかどうかを検証していく必要がある。

<sup>1</sup> 中国政府公式サイトに成果文書の掲載あり。初出は15日新華社電。

[http://www.gov.cn/xinwen/2017-05/16/content\\_5194255.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2017-05/16/content_5194255.htm)

<sup>2</sup> 「一带一路」構想については国際通貨研究所「中国『一带一路』構想の特徴と今後について」（2017年3月14日）ご参照。 [https://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2017/NL2017No\\_11\\_j.pdf](https://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2017/NL2017No_11_j.pdf)

また、構想が今後も具体的な成果を出し続けるためには、中国の内政および経済の安定が維持できることが極めて重要である。内政については、2012年秋の第18期共産党大会の前後の中国は、党の最高幹部の人事を巡り対立が先鋭化し、政局不安化のリスクに晒された。結局、薄熙来氏、周永康氏、徐才厚氏、令計画氏ら4名が処分されたが、その陰で大物政治家の名前がささやかれ続けている。習近平政権において「反腐敗」運動の徹底は未完成であり、党内における対抗、緊張は今も続いている。中国の内政は表面的に安定しているように見えても全く予断を許さない。また、国内経済も問題を抱えている。2016年後半以降、中国の経済成長は負債拡大によって下支えされる傾向が再び強まっている。不動産取引の活況で経済成長率は押し上げられているが、同時にバブルが発生しており、金融の分野において脆弱性が高まっている。舵取りを間違えれば、中国金融に端を発した危機が国内実体経済に留まらず、海外にも波及するリスクが高まる。

今年2017年秋の第19期中国共産党大会では過去5年間の習近平政権の成果を振り返ることになる。そこでは反腐敗はもちろん、「一帯一路」サミットにより、中国の対外的なプレゼンスが強化されたことが成果として高らかに謳われることになるだろう。グローバルな観点からは、中国がその対外的な発展を継続するに当たり、人民解放軍の力を背景にした覇権主義ではなく、また新植民地主義や経済侵略でもなく、あくまでも平和主義、国際協調主義、開放経済、平等互惠を原則に推進する姿勢を採ったことが極めて重要である。第19期中国共産党大会で、このような原則を維持して発展を目指していくことについて党内のコンセンサスが明確に形成されれば、アジア地区やユーラシア大陸地区の平和と発展に大きな恩恵をもたらす可能性が高まる。

2012年秋以降、中国では対外強硬派が台頭した。日中関係は危機に瀕し、現在も関係改善は足踏みの状態に留まっている。今後、日中関係の正常化に弾みをつけるためにも一帯一路サミットの成功は大きな意義があったのではなかろうか。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。